



平成19年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年1月15日

上場会社名 山下医科器械株式会社
コード番号 3022

上場取引所 東
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.yamashitaika.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 山下 耕一
氏名 吉本 晋治
TEL (092) 726 -8200

決算取締役会開催日 平成19年1月15日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 平成18年11月中間期の業績(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	16,098	6.4	324	28.2	359	32.5
17年11月中間期	15,126	3.5	253	△1.7	271	△2.7
18年5月期	32,464	5.4	731	10.1	738	4.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	200	26.6	78	46
17年11月中間期	158	5.6	71	33
18年5月期	370	△2.6	160	35

(注) ① 期中平均株式数 18年11月中間期 2,553,000株 17年11月中間期 2,218,000株 18年5月期 2,307,465株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	12,716	5,363	42.2	2,100	86
17年11月中間期	11,743	4,187	35.7	1,887	77
18年5月期	13,456	5,218	38.8	2,043	94

(注) ① 期末発行済株式数 18年11月中間期 2,553,000株 17年11月中間期 2,218,000株 18年5月期 2,553,000株
② 期末自己株式数 18年11月中間期 一株 17年11月中間期 一株 18年5月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	—	—	—	—
17年11月中間期	49	△145	△73	1,227
18年5月期	670	△215	723	2,575

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,580	750	428

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)167円64銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	30.00	30.00
19年5月期(実績)	—	—	50.00
19年5月期(予想)	—	50.00	

(注) 19年5月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は「中間決算短信（連結）」の3.経営成績及び財政状態の1.経営成績の(3)通期の見通しを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,227,815		1,256,434		2,375,112		
2 受取手形		544,899		470,597		557,642		
3 売掛金		4,564,378		4,849,295		5,050,575		
4 有価証券		—		699,583		200,012		
5 たな卸資産		1,262,195		1,257,966		1,142,254		
6 その他		177,091		214,296		212,585		
貸倒引当金		△5,116		△8,507		△9,281		
流動資産合計		7,771,264	66.2	8,739,666	68.7	9,528,901	70.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,023,013		1,029,908		993,515		
(2) 土地		1,893,217		1,893,217		1,893,217		
(3) その他	※1	263,407		218,945		212,079		
有形固定資産合計		3,179,638		3,142,070		3,098,812		
2 無形固定資産		74,818		68,214		73,828		
3 投資その他の資産		718,143		766,723		754,533		
固定資産合計		3,972,600	33.8	3,977,008	31.3	3,927,174	29.2	
資産合計		11,743,864	100.0	12,716,674	100.0	13,456,075	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		4,426,112		4,383,524		5,154,533		
2 買掛金		2,055,603		2,077,127		2,077,642		
3 未払法人税等		125,957		150,147		184,664		
4 賞与引当金		46,780		52,345		33,717		
5 役員賞与引当金		13,000		—		23,200		
6 その他	※2	512,079		373,095		412,638		
流動負債合計		7,179,532	61.1	7,036,240	55.3	7,886,395	58.6	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		255,392		180,219		222,214		
2 役員退職慰労引当金		121,859		136,709		129,284		
固定負債合計		377,251	3.2	316,928	2.5	351,499	2.6	
負債合計		7,556,784	64.3	7,353,168	57.8	8,237,894	61.2	
(資本の部)								
I 資本金		180,800	1.5	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		130,800		—		—		
資本剰余金合計		130,800	1.1	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		12,500		—		—		
2 任意積立金		3,100,000		—		—		
3 中間(当期)未処分利益		620,084		—		—		
利益剰余金合計		3,732,584	31.8	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		142,896	1.3	—	—	—	—	
資本合計		4,187,080	35.7	—	—	—	—	
負債及び資本合計		11,743,864	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	494,025	3.9	494,025	3.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		627,605		627,605		
資本剰余金合計		—	—	627,605	4.9	627,605	4.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		12,500		12,500		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		3,400,000		3,100,000		
繰越利益剰余金		—		655,595		831,873		
利益剰余金合計		—	—	4,068,095	32.0	3,944,373	29.3	
株主資本合計		—	—	5,189,725	40.8	5,066,003	37.7	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—		173,780		152,177		
評価・換算差額等合計		—	—	173,780	1.4	152,177	1.1	
純資産合計		—	—	5,363,506	42.2	5,218,181	38.8	
負債純資産合計		—	—	12,716,674	100.0	13,456,075	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,126,947	100.0		16,098,222	100.0		32,464,578	100.0
II 売上原価			12,947,620	85.6		13,834,610	85.9		27,874,234	85.9
売上総利益			2,179,327	14.4		2,263,611	14.1		4,590,343	14.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,926,218	12.7		1,939,082	12.1		3,858,686	11.9
営業利益			253,109	1.7		324,529	2.0		731,657	2.2
IV 営業外収益	※2		24,243	0.1		35,883	0.2		51,017	0.2
V 営業外費用	※3		6,317	0.0		1,274	0.0		44,413	0.1
経常利益			271,035	1.8		359,138	2.2		738,260	2.3
VI 特別利益			84	0.0		774	0.0		—	—
VII 特別損失			—	—		2,590	0.0		60,872	0.2
税引前中間(当期)純利益			271,119	1.8		357,322	2.2		677,387	2.1
法人税、住民税 及び事業税		107,838			141,963			292,623		
法人税等調整額		5,068	112,906	0.7	15,047	157,010	1.0	14,761	307,385	1.0
中間(当期)純利益			158,213	1.0		200,312	1.2		370,002	1.1
前期繰越利益			461,870			—			—	
中間(当期)未処分利益			620,084			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,590	△76,590	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	200,312	200,312	200,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△176,277	123,722	123,722
平成18年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	655,595	4,068,095	5,189,725

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	200,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	21,602	21,602	21,602
中間会計期間中の変動額合計(千円)	21,602	21,602	145,324
平成18年11月30日残高(千円)	173,780	173,780	5,363,506

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年5月31日残高(千円)	180,800	130,800	130,800	12,500	2,800,000	813,340	3,625,840	3,937,440
事業年度中の変動額								
新株の発行	313,225	496,805	496,805	—	—	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△33,270	△33,270	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△18,200	△18,200	△18,200
当期純利益	—	—	—	—	—	370,002	370,002	370,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	313,225	496,805	496,805	—	300,000	18,532	318,532	1,128,562
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	93,249	93,249	4,030,689
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	810,030
剰余金の配当	—	—	△33,270
別途積立金の積立	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△18,200
当期純利益	—	—	370,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	58,928	58,928	58,928
事業年度中の変動額合計(千円)	58,928	58,928	1,187,491
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		271,119	677,387
2 減価償却費		83,724	173,235
3 貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△ 84	4,081
4 賞与引当金の増減額(△は減少額)		—	△ 13,063
5 役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		13,000	23,200
6 退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△ 33,776	△ 66,953
7 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		7,425	14,850
8 受取利息及び受取配当金		△ 2,130	△ 4,255
9 支払利息		1,116	2,013
10 新株発行費		—	13,414
11 固定資産除却損		—	7,122
12 損害補償金		—	53,750
13 売上債権の増減額(△は増加額)		83,751	△ 415,188
14 たな卸資産の増減額(△は増加額)		△ 12,787	107,153
15 仕入債務の増減額(△は減少額)		△ 438,589	314,676
16 未払消費税等の増減額(△は減少額)		31,438	34,939
17 役員賞与の支払額		△ 18,200	△ 18,200
18 その他		147,453	△ 28,446
小計		133,460	879,716
19 利息及び配当金の受取額		2,130	4,255
20 利息の支払額		△ 1,116	△ 2,013
21 法人税等の支払額		△ 85,367	△ 211,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,107	670,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 136,542	△ 160,867
2 有形固定資産の売却による収入		—	2,279
3 無形固定資産の取得による支出		△ 7,070	△ 14,798
4 投資有価証券の取得による支出		△ 1,350	△ 2,648
5 長期前払費用支出		△ 213	△ 853
6 関係会社株式の取得による支出		—	△ 17,000
7 貸付による支出		—	△ 22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 145,176	△ 215,889

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△ 40,000	△ 40,000
2 株式の発行による収入		—	796,615
3 配当金の支払額		△ 33,270	△ 33,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,270	723,345
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△ 169,339	1,177,970
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,397,154	1,397,154
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,227,815	2,575,125

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>—</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 先入先出法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が13,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が23,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. —</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,218,181千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 946,438千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,014,679千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 959,164千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,165,222千円 賞与引当金繰入額 46,780千円 退職給付費用 21,288千円 役員賞与引当金繰入額 13,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,425千円 福利厚生費 154,178千円 旅費交通車両費 69,226千円 減価償却費 83,724千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,156,620千円 賞与引当金繰入額 52,345千円 退職給付費用 14,703千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,425千円 福利厚生費 153,481千円 旅費交通車両費 80,538千円 減価償却費 76,351千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 2,384,717千円 賞与引当金繰入額 33,717千円 退職給付費用 41,651千円 役員賞与引当金繰入額 23,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,850千円 福利厚生費 303,962千円 旅費交通車両費 137,514千円 減価償却費 173,235千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,108千円 受取配当金 1,021千円 仕入割引 16,394千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,789千円 受取配当金 1,461千円 仕入割引 23,669千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,277千円 受取配当金 1,978千円 仕入割引 34,474千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,116千円 新株発行費 528千円 公開関連費用 4,199千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 940千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,013千円 新株発行費 13,414千円 公開関連費用 27,919千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 75,895千円 無形固定資産 7,828千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 67,275千円 無形固定資産 9,076千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 156,688千円 無形固定資産 16,546千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物と中間貸借対照表の現金及び預金勘定は、一致しております。	当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,375,112千円 有価証券 200,012千円 現金及び現金同等物 2,575,125千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 555 1016 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>53,454</td> <td>5,749</td> <td>47,705</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53,454</td> <td>5,749</td> <td>47,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 869 1016 969"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,697千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 1070 1016 1171"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705	合 計	53,454	5,749	47,705	1年以内	10,314千円	1年超	37,697千円	合 計	48,012千円	支払リース料	5,941千円	減価償却費相当額	4,859千円	支払利息相当額	630千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 555 1457 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>43,732</td> <td>890</td> <td>42,842</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,732</td> <td>890</td> <td>42,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 835 1457 936"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,551千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 1070 1457 1171"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	43,732	890	42,842	合 計	43,732	890	42,842	1年以内	9,048千円	1年超	34,551千円	合 計	43,600千円	支払リース料	171千円	減価償却費相当額	890千円	支払利息相当額	39千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705																																															
合 計	53,454	5,749	47,705																																															
1年以内	10,314千円																																																	
1年超	37,697千円																																																	
合 計	48,012千円																																																	
支払リース料	5,941千円																																																	
減価償却費相当額	4,859千円																																																	
支払利息相当額	630千円																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	43,732	890	42,842																																															
合 計	43,732	890	42,842																																															
1年以内	9,048千円																																																	
1年超	34,551千円																																																	
合 計	43,600千円																																																	
支払リース料	171千円																																																	
減価償却費相当額	890千円																																																	
支払利息相当額	39千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	82,267	322,146	239,879
計	82,267	322,146	239,879

当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)

当中間会計期間の有価証券については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	83,566	339,026	255,460
合計	83,566	339,026	255,460

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,012
合計	200,012

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当中間会計期間のデリバティブ取引については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当中間会計期間の持分法損益等については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,887円77銭 1株当たり中間純利益 71円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,100円86銭 1株当たり中間純利益 78円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,043円94銭 1株当たり当期純利益 160円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	158,213	200,312	370,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	158,213	200,312	370,002
普通株式の期中平均株式数(株)	2,218,000	2,553,000	2,307,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。